

北東アジア動向分析

2005年9月

ERINA

中国（東北三省）

2005 年上半期の中国の経済成長率は 9.5%であった。過剰投資防止を目的としたマクロコントロールの下、その対象となっている鉄鋼業の投資額は前年同期比 33 ポイント減の 18.6%増に落ち着いた。しかしながら、石炭採掘・選鉱業（前年同期比 81.7%増）、石油・天然ガス採掘業（同 36.2%増）、電力・ガス・水の生産・供給業（同 35.9%増）など、エネルギー関連産業を中心に旺盛な投資が行われ、上半期の固定資産投資は前年同期比 27.1%となった。依然として大きい固定資産投資の規模と不均衡な投資対象構成は、中国经济における目立った問題として取り上げられている。

こうした中、東北三省の経済はどのように推移したのか。2005 年上半期の東北三省経済を概観する。

2005 年上半期の東北経済概況～吉林省の減速目立つ

2005 年上半期の東北三省の経済成長率は、遼寧省 12.8%、吉林省 8.5%、黒龍江省 10.6%で、吉林省の伸びの低さが目立つ結果となった。

工業生産の伸び率を見ると、さらにその差は際立っている。遼寧省の 21.9%、黒龍江省 14.6%に対して、吉林省は 7.5%と極端に低い。これは、鋼材やエネルギーの価格の大幅な上昇が、吉林省の主要産業である自動車産業に大きなダメージを与えていることの現われである。吉林省の 3 大産業の伸び率は、自動車製造業 13.1%、石油化学工業 14.3%、食品工業 35.2%となっている。

一方、遼寧省の工業生産の伸び率は 21.9%と高い。上半期の動きとして注目されるのは設備製造業の急成長である。金属切削工作機械の生産量は 5.5 万台に達し、対前年同期比 40.2%の伸びを記録したほか、採鉱設備、交流電動機械、鉄道貨物車などの生産量も大きく増加した。

各省の消費動向を示す社会消費品小売額の伸び率は、遼寧省 13.2%、吉林省 12.8%、黒龍江省 12.4%であった。黒龍江省の伸び率が若干低いとは言え、いずれも全国平均の 13.2%と大きな差はなく、良好に推移したと言えよう。

対外貿易では三省共に輸出が大きく伸びたのが特徴である*。遼寧省は 50.9%増、吉林省は 45.0%増、黒龍江省は 59.4%増で、全国平均の 32.7%を大きく上回った。

遼寧省の輸出の 17%を占める鉄鋼はアジアを中心に 220 万トン（15.2 億元）が輸出され、前年同期比 240%増（金額では 270%増）を記録した。このうちアジア向けが 77%、欧州向けが 10%、北米向けが 7%を占めている。また、伸びが著しい輸出品としては、米国向けを中心とするソフト商品（前年同期比 470%増）が挙げられる。

吉林省の輸出では、トウモロコシの輸出が 181 万トン（前年同期比 61.3%増）で 2.3

* 以下、遼寧省及び黒龍江省の品目別、国別貿易額は、2005 年 1-5 月期の数値。

億ドル（同 53.3%）に達したことが報じられた。この量は、全国のトウモロコシ輸出の 36.7%を占める。輸出先としては韓国がトップで、マレーシアが日本を抜いて第 2 位の市場となった。吉林省のトウモロコシ輸出が増大した要因は、非遺伝子組み換えが国際市場に受け入れられていること、国際石油価格の上昇により輸送費が上昇し、各国のトウモロコシ輸出競争力が低下する中、アジア市場を中心とする吉林省のトウモロコシ輸出に及ぶ影響が少なかったことなどである。

黒龍江省の対外貿易の中心は依然として対ロシア貿易である。その規模は 6 月からさらに急激に拡大している。これに続くのが対韓国貿易であり、日本を抜いて第 2 位の貿易相手国となった。主要な輸出品は穀物・穀物粉（180%増）、紡績繊維製品（57.8%増）、機械・電気製品（58.7%増）であった。

瀋陽輸出加工区

2000 年に設置された“輸出加工区”は、2003 年 3 月に、国務院第 3 次批准として 13 カ所が追加され、現在は 38 カ所に拡大している。瀋陽輸出加工区は 2003 年に批准された加工区の 1 つである。東北地域には、既に大連輸出加工区、琿春輸出加工区が設置され、稼動している。

2005 年 7 月 19 日、瀋陽輸出加工区の第一期工事が開始された。イギリスのモーガン・グループが投資した磁性材料のアジア生産基地プロジェクトも同時にスタートし、これが加工区における最初のプロジェクトとなった。第一期工事期間は 1 年間で、完成後は 1,000 万ドル規模の輸出型企業を 30 社とその関連企業 100 社程度を誘致する計画である。

（ERINA 調査研究部研究員 川村和美）

	2003年				2004				2005年1-6月				
	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	
GDP成長率	%	9.1	11.5	10.2	10.3	9.5	12.8	12.2	11.7	9.5	12.8	8.5	10.6
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	17.0	11.6	17.9	13.6	16.7	23.4	18.6	13.0	16.4	21.9	7.5	14.6
固定資産投資伸び率	%	26.7	29.7	19.5	12.0	25.8	43.1	20.9	22.1	27.1	41.3	38.0	20.4
社会消費品小売額伸び率	%	9.1	12.3	10.1	10.1	13.3	13.4	12.8	13.0	13.2	13.2	12.8	12.4
輸出入収支	億ドル	256.0	27.0	18.5	4.1	320.0	34.0	33.6	5.7	396.5	74.0	7.2	8.4
輸出伸び率	%	34.6	18.3	22.2	44.6	35.4	29.8	21.4	28.1	32.7	50.9	45.0	59.4
輸入伸び率	%	39.9	27.3	107.3	4.0	36.0	30.1	28.0	26.7	14.0	19.0	34.3	2.1

(注) 前年同期比。

工業総生産額(付加価値額)は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

(出所) 中国国家统计局、各省統計局、商務部、各種新聞報道より作成。

ロシア（極東）

2005年第1四半期ロシア極東の経済状況

極東連邦管区全体の鉱工業生産高（前年同期比）は、ロシア連邦全体が3.9%増となったのとは反対に、マイナス成長を記録した。沿海地方では11.8%増とロシア全体平均を大きく上回ったのに対し、ハバロフスク地方やチュコト自治管区では大きく下回った（各々10.1%、47.5%）。固定資本投資（前年同期比）については、極東連邦管区の成長率は9.1%とロシア全体の9.3%とほぼ横並びとなったが、特にサハ共和国（46%増）チュコト自治管区（51.5%増）ユダヤ自治州（2.6倍）及びサハリン州（2.9倍）が目立った。小売売上高（前年同期比）に関しては、2004年第1四半期とは逆に、極東連邦管区の成長率がロシア全体平均を大きく上回った。なかでも沿海地方（19.0%）アムール州（16.3%）及びサハリン州（38.6%）が高い成長率を見せた。極東連邦管区全体としての消費者物価（前年12月末比）5.6%増は、ロシア連邦レベル（5.3%増）と大差なかったが、カムチャツカ州では12.6%増という、飛びぬけて高いインフレ率を記録することになった。実質平均賃金（前年同期比）については、極東連邦管区の平均成長率がロシア連邦全体（8.4%増）を僅かに下回った（8.1%増）が、サハリン州やチュコト自治管区では高い成長率となった（各々13.9%、11.1%）。

2004年ロシア極東の対外貿易[†]

2004年ロシア極東ザバイカル地域の対外総貿易高（輸出+輸入）は、前年比32%増となり、初めて100億ドルを超えた。内訳は、輸出68億ドル（前年比20%増）輸入35億ドル（同1.6倍）であった。相手国は、アジア太平洋諸国が全体の8割以上を占め、中国が27%（前年28%）日本が23%（同18%）韓国が11%（同12%）米国が5%（同6%）を占めた。

極東ザバイカル地域全体に占める主な連邦構成主体の貿易高は、沿海地方27億6,300万ドル（前年比45%増：輸出10億7,100万ドル；輸入16億9,200万ドル）ハバロフスク地方22億9,200万ドル（同14%増：輸出19億7,400万ドル；輸入3,180万ドル）サハリン州19億5,270万ドル（同61%増：輸出9,727万ドル；輸入9,800万ドル）サハ共和国17億9,900万ドル（同32%増：輸出17億4,200万ドル；輸入5,690万ドル）であった。

輸出において各部門が占める割合は、燃料エネルギー部門（2003年36% 2004年26%）木材・木材加工部門（同15% 23%）金属・金属加工部門（同9% 13%）

[†]以下の対外貿易・投資のデータは、極東ザバイカル協会対外経済関係局（本部：ハバロフスク市）から入手した資料に基づく。尚、極東ザバイカル地域には、極東連邦管区を構成する連邦構成主体のほかにチタ州とブリヤート共和国が含まれている。

機械・設備品部門(同 5% 7%)、漁業・水産加工部門(同 11% 6%)、その他(同 24% 25%)であった。

輸入において各部門が占める割合は、機械・設備品部門(2004年 53%)、金属・金属加工部門(同 14%)、食料品部門(同 9%)、繊維加工部門(同 8%)、化学製品部門(同 7%)、その他(同 9%)であった。

対日貿易

2004年、日口間の総貿易高は88億5,000万ドル(前年比48%増)を記録し、そのうち輸出が56億9,500万ドル(同35%増)、輸入が31億5,500万ドル(同1.8倍)を占めた。ロシア極東の対日貿易額も増加傾向が続いており、2004年の総貿易高は前年比1.7倍の23億1,610万ドルに達した(2003年は同65.3%増)。輸出が11億7,100万ドル(前年比33%増)、輸入が11億4,600万ドル(同2.4倍)であった。主な輸出品目は原油・石油製品(37%)、木材(32%)、石炭(16%)、主な輸入品目は自動車(63%)と機械・設備品(26%)であった。

対日総貿易高の第1位は沿海地方で9億4,240万ドル(前年比2.5倍)を記録し、そのうち輸出が1億9,430万ドル(同25%増)、輸入が7億4,810万ドル(同3.4倍)を占めた。第2位はサハリン州で、7億3,920万ドル(同69%増)のうち輸出が4億7,450万ドル(同62%増)、輸入が2億6,470万ドル(同83%増)であった。第3位のハバロフスク地方は3億4,750万ドル(同41%増)のうち、輸出が2億6,870万ドル(同59%増)を占めたが、輸入は約8,000万ドルで前年比2.8%増に止まった。

日本からの投資

2004年、日本の極東ザバイカル地域に対する投資額は、5,730万ドルと前年の8億2,080万ドルから大幅に後退した。2003年の時点でサハリン州への投資額は日本による対ロシア極東投資の95%(7億8,380万ドル)を占めていたが、2004年には8%(440万ドル)と激減した。代わって沿海地方が日本からの投資受入額の第1位(3,810万ドルで66%)を占めるようになった(前年は2,590万ドル受入れつつも3%に過ぎなかった)。第2位はサハ共和国(630万ドルで同11%)、第3位がカムチャツカ州(550万ドルで同9%)であった。

(ERINA 調査研究部研究員 伊藤庄一)

	新工業生産 (%)					固定資本投資 (%)					小売売上高 (%)					消費者物価 (%)					実質平均賃金 (%)				
	2002年	2003年	2004年	04年10	05年10	2002年	2003年	2004年	04年10	05年10	2002年	2003年	2004年	04年10	05年10	2002年	2003年	2004年	04年10	05年10	2002年	2003年	2004年	04年10	05年10
ロシア連邦	3.7	7.0	6.1	7.6	3.9	2.6	12.3	10.9	13.1	9.3	9.1	8.0	12.1	10.3	9.6	15.1	12.0	11.7	3.5	5.3	16.0	10.3	10.8	15	8.4
極東連邦管区	0.9	4.7	7.3	4.9	1.2	8.4	37.3	13.5	38.9	9.1	13.4	10.6	9.8	7.9	13.3	15.2	12.8	11.3	3.5	5.6	20.0	12.1	9.4	13.6	8.1
サハ共和国	1.7	1.8	12.8	15.2	2.7	5.0	2.4	8.1	22.0	46.1	22.8	25.1	10.4	5.0	2.0	12.1	11.8	10.8	3.1	3.6	18.0	5.8	5.4	8.0	8.7
沿海地方	1.2	6.1	9.5	2.7	11.9	9.5	2.8	2.4	7.3	2.1	14.3	9.7	15.0	11.5	19.0	13.6	12.8	10.8	2.6	4.9	19.0	16.5	11.4	19.1	8.6
ハバロフスク地方	6.0	7.2	0.3	4.4	10.1	19.0	6.0	1.9	1.9	13.5	11.8	5.1	8.5	9.0	9.6	17.6	15.3	13.8	4.9	5.7	17.0	12.6	5.4	11.4	3.6
カムチャツカ州	0.2	6.8	2.2	5.3	4.4	23.6	11.9	10.4	39.4	18.3	3.6	4.7	16.9	15.0	16.3	12.4	15.5	12.6	5.2	6.5	27.0	11.9	10.2	10.4	7.2
カムチャツカ州	16.0	3.4	3.1	13.1	13.2	14.8	65.0	49.5	2.1	8.2	2.0	3.9	2.5	0.1	0.7	14.1	10.4	11.5	2.9	12.6	21.0	13.1	13.4	19.7	8.1
マガダン州	6.8	10.1	3.2	4.7	3.4	11.6	22.3	20.5	1.2	14.4	11.2	2.5	5.6	3.6	15.3	11.8	9.4	2.9	3.8	16.0	11.6	15.8	23.6	4.2	
サハリン州	12.5	3.4	4.8	5.7	2.6	31.6	2.2倍	89.4	2.5倍	2.9倍	18.3	10.7	16.1	4.3	38.6	17.6	11.8	11.3	2.6	5.9	20.0	15.0	16.2	17.7	13.9
イタヤ自治州	11.4	7.0	2.0	3.2	0.8	54.2	32.3	2.1倍	2.3倍	2.6倍	18.0	3.8	15.2	2.4	5.1	19.9	14.5	12.1	3.8	7.2	27.0	10.0	6.8	12.0	14.0
チユコト自治管区	20.5	17.7	9.8	0.9	47.9	2.5倍	76.0	2.0	54.1	51.9	19.3	9.3	9.3	19.3	32.7	17.0	11.1	6.9	6.8	28.0	11.2	0.9	1.7	11.1	

出所)ロシア連邦管区の社会経済状況(ロシア国家統計委員会、2002年-2003年-2004年-2004年第1四半期版-2005年第1四半期版)。

極東連邦管区地域の社会経済状況の基本指標(ロシア国家統計委員会ハバロフスク支所、2003年11-12月版)。

注)消費者物価は前年12月比。カムチャツカ州はコリヤ自治管区を含む。

モンゴル

国内経済の概況

2005 年上半期の経済は、産業生産額が減少し、消費者物価上昇率が高まった一方、国家財政収支は黒字を記録し、貿易収支の赤字は減少した。これらの傾向は 7 月も継続している。

上半期の産業生産額は、製造業の生産の落ち込みにより前年同期比 3%減となった。製造業の生産額の減少は 1-7 月も続いている。金属と食品を除くほぼ全ての部門で生産額が減少している。これに対応し、モンゴルの製造業品で最も大きな輸出品目である繊維製品の輸出額は、1-7 月期に前年同期比 2.6%減少している。一方、鉱業とエネルギー部門の生産額は、上半期にそれぞれ前年同期比 10.7%、2.9%の拡大を記録し、7 月も同 9.6%、4.7%と伸びている。

上半期の消費者物価上昇率は前年同期比 13.6%で、前年同期の上昇率より 7 ポイント高くなっている。また 7 月は前年同期比 16.0%に高まっている。

項目別に見ると、交通・通信サービス、食料品の価格が最も上昇している。これは専ら燃料価格の上昇に起因するものと考えられる。1-7 月期における交通・通信サービスの価格の上昇率は 23.6～28.6%、食料品は 15.7～23.9%を記録している。

第 1 四半期の国家財政収支は 98 億トグリグの赤字であったが、第 2 四半期は 514 億トグリグの黒字で、上半期は合計 416 億トグリグの黒字となった。国家統計局 (NSO) によれば上半期、財政収入は予算額を 16.5%上回り、財政支出は予算額を 13.9%下回った。

2005 年 6 月末の登録失業者数は 36,500 人で、2004 年 6 月末の 37,500 人より減少している。7 月末にはさらに減少し 35,200 人となっている。登録失業者の 55%が 16～34 歳の若年層である。しかし労働市場の状況は厳しく、実際の失業者数は登録失業者数を大きく上回るものと見られている。NSO の調査によれば、2004 年末の時点で 190,000 人の失業者が存在し、そのうち 7 月末までに職に就けたのは 20,700 人に止まるとしている。

対外貿易の概況

2005 年 7 月末の為替レートは 1 ドル = 1,193 トグリグで、2005 年上半期を通じて安定した推移を見せている。

2005 年上半期の貿易総額は前年同期比 13.9%増の 9.0 億ドル、輸出は 4.0 億ドル、輸入は 5.0 億ドルとなった。輸出の増加により、貿易収支の赤字は前年同期の 1.7 億ドルから 1.0 億ドルに減少した。

上半期のモンゴルの輸出相手国は 51 カ国であった。このうち中国は輸出全体の 49.2%を占め第一位であり、カナダが 14.5%、米国が 9.2%、ウズベキスタンが 3.1%、

ロシアが2.1%で、これに次いでいる。これらの上位5カ国で輸出全体の78.1%を占めている。品目別では銅精鉱、金、カシミアが主要輸出品となっている。

一方、上半期のモンゴルの輸入相手国は75カ国であった。このうちロシア、中国からの輸入は、それぞれ30.1%、27.5%であった。この他の主な輸入相手国は日本7.6%、韓国5.8%、米国4.0%である。これらの上位5カ国で輸入全体の75%を占めている。

鉄道輸送の概況

上半期の鉄道貨物輸送の総量は49.6億トンキロで、前年同期よりも増加している。このうち65%が通過貨物で、前年同期比24.7%増となっている。モンゴル横断鉄道はアジア - 欧州間の最短鉄道ルートの一つであり、通過貨物取扱量は伸びている。しかし今後は、需要の伸びに応じた鉄道の輸送能力の拡大が必要となろう。

(ERINA 調査研究部研究員 エンクバヤル・シャグダル)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年1Q	2005年2Q	2005年1-6月	2005年4月	5月	6月	7月
GDP成長率(対前年比:%)	1.1	1.1	4.0	5.5	10.6	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	2.4	11.8	3.8	2.0	13.0	2.6	2.7	6.7	3.0	9.2	23.9	1.2
消費者物価上昇率(対前年同期末比:%)	8.1	11.2	1.6	4.7	11.0	12.4	16.0	13.6	14.6	15.6	17.8	16.0
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	4,283	5,288	6,461	7,253	8,878	2,474	2,486	4,960	874	860	752	794
登録失業者(千人)	38.6	40.3	30.9	33.3	35.6	37.8	36.5	36.5	37.6	37.8	36.5	35.2
対ドル為替レート(トグリク、期末)	1,097	1,102	1,125	1,168	1,209	1,192	1,193	1,193	1,188	1,189	1,193	1,193
貿易収支(百万USDドル)	78.7	116.2	166.8	185.1	158.3	43.1	60.4	103.5	16.2	22.4	21.8	36.3
輸出(百万USDドル)	535.8	521.5	524.0	615.9	853.3	168.4	228.2	396.6	57.9	65.8	104.5	83.9
輸入(百万USDドル)	614.5	637.7	690.8	801.0	1011.6	211.5	288.6	500.1	74.1	88.2	126.3	120.2
国家財政収支(十億トグリク)	69.7	45.5	70.0	80.7	24.6	9.8	51.4	41.6	0.2	11.3	39.9	20.5
成畜死亡数(千頭)	3,500	4,700	2,900	1,320	300	350	195	545	81	43	70	0

(注)登録失業者数は期末値、消費者物価上昇率は期末値、

2004年のGDPは速報推計値

(出所)モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号ほか

韓国

マクロ経済動向と今後の展望

7月に発表された2005年第2四半期の経済成長率は、季節調整値で前期比1.2%(年率4.9%)となり第1四半期の同0.4%からは一定の回復を示した。しかしこれは前期の低迷によるもので、前年同期比では3.3%の伸びにとどまっており、本格的な回復と見ることはできない。需要項目別に見ると最終消費は季節調整値で前期比1.4%、固定資本形成は同3.8%で4四半期ぶりにプラスに転じた。一方で財・サービスの輸出は同0.7%とマイナスを記録し、内需の不振を外需が支える構図が崩れた。

産業生産指数も第2四半期に、季節調整値で前期比0.5%と前期の伸びを下回った。

こうした中、7月14日に政府系シンクタンク、韓国開発研究院(KDI)は今年の経済成長率を3.8%とする経済予測を発表した。これは先に発表された韓国銀行(中央銀行)の予測値と一致しており、やはり7月に修正された政府の目標値4%を下回るものである。

予測によれば、年後半には公共投資などの財政政策の効果も出て、消費、設備投資などの内需が若干回復するが、世界経済の停滞とウォン高により輸出は伸び悩み、全体の成長率は低い水準に止まるとしている。景気対策として、現在の拡張的な財政政策のスタンスを維持することを提言している。

国際経済環境の悪化の中、韓国経済は力強い回復軌道にのることが出来ず、しばらく低迷の時期が続くと見られる。

現代自動車グループのストライキ

8月25日から、エレクトロニクスと並ぶ韓国の基幹産業である自動車産業の最大手であり、また唯一の自国資本企業である現代自動車グループで、ストライキが発生している。同グループの現代自動車では11年連続、起亜自動車では15年連続のストライキとなる。同グループにおけるストライキはこれまでも韓国経済に大きな影響を与えている。産業資源部の推計によれば、2003年において同グループのストライキによる損失は、製造業全体のストライキによる生産損失額の77.7%、輸出損失額の84.7%を占めた。

今年のストライキでも既に在庫は安定供給に必要な水準を下回ったと見られている。近年、製品の品質向上によって、特に北米市場でその評価を高めている現代自動車グループにとって、例年の労働争議は価格競争力、安定供給の両面で深刻なマイナス要因といえる。また下請企業などへの波及も懸念されるところである。

また韓国第二の航空会社、アジアナ航空で7月17日から8月10日まで25日間のストライキが発生し、国内便を中心に多くの欠航が生じた。このストライキでは、パイロット労組が宿泊先ホテルへのゴルフセットの配備を要求項目に加えたことなどが報道

され、一般市民の反感を買った。

このような限られた大企業における労組の過激な闘争については、社会全体からの批判が高まっている。一方、通貨危機以降、パートタイマーなどの未組織労働者が増加し、そうした現場での就労条件の悪化が指摘されている。韓国経済の二極化の矛盾はこうした面でも深刻化している。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	04年7-9月	10-12月	05年1-3月	4-6月	2005年5月	6月	7月
国内総生産 (%)	8.5	3.8	7.0	3.1	4.6	0.8	0.9	0.4	1.2	-	-	-
最終消費支出 (%)	7.1	4.9	7.6	0.3	0.2	0.1	0.6	0.9	1.4	-	-	-
固定資本形成 (%)	12.2	0.2	6.6	1.9	1.9	1.4	0.1	0.2	3.8	-	-	-
産業生産指数 (%)	16.8	0.7	8.0	5.1	10.4	0.3	2.1	1.1	0.5	0.5	2.4	-
失業率 (%)	4.4	4.0	3.3	3.6	3.7	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.8	3.8
貿易収支(百万USDドル)	16,954	13,488	14,777	21,952	38,161	9,867	9,202	9,291	8,601	2,613	3,655	-
輸出(百万USDドル)	172,268	150,439	162,471	193,817	253,845	61,634	68,937	66,783	69,761	23,141	23,728	23,394
輸入(百万USDドル)	160,481	141,098	152,126	178,827	224,463	54,708	61,688	60,513	63,512	21,124	21,177	21,498
為替レート(ウォン/USDドル)	1,131	1,291	1,251	1,192	1,145	1,155	1,095	1,023	1,008	1,002	1,011	1,037
生産者物価 (%)	2.0	0.5	0.3	2.2	6.1	7.3	6.5	3.3	2.2	2.0	1.6	2.0
消費者物価 (%)	2.3	4.1	2.7	3.6	3.6	4.3	3.4	3.1	3.0	3.1	2.7	2.5
株価指数 (1980.1.4:100)	734	573	757	680	833	784	862	952	961	939	991	1,059

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

第 10 回南北経済協力推進委員会開催

2005 年 7 月 9 日～12 日、ソウルで南北経済協力推進委員会第 10 回会議が開かれた。約 1 年ぶりに開かれた委員会では、南から北へ 50 万トンの食料援助が借款の形で提供されることが合意された。また、2006 年から南が北に軽工業関連の原材料を提供することが合意された。北側は地下資源の開発・投資を韓国側に保証し、実質的な共同開発を進めることになった。常設機関の「南北経済協力協議事務所」を 9 月中に開城に設置することも合意された。その他、開城工業団地の第 1 段階区域のインフラ施設の早期建設や京義線・東海線鉄道の年内開通と 10 月中の列車試験運行と道路の開通式を実施、8 月 15 日ごろからの済州海峡の北朝鮮民間船舶の通過などでも合意した。

第 4 回六カ国協議開催

2005 年 7 月 26 日～8 月 7 日、北京で第 4 回目の六カ国協議が行われた。今回の六カ国協議前には、韓国が核放棄を前提に 200 万キロワットの電力を北朝鮮に送電する案を発表するなど、解決への期待が高まった会議であった。

協議では、北朝鮮の「核の平和利用」に関して、日米と中韓に温度差があり、これを北朝鮮がうまく利用して、会議の大きな争点となった。結局平和利用を認めない米国と、北朝鮮との対立は解けず、8 月 7 日に休会となり、9 月 12 日の週に再会することで現在調整が進められている。

2002 年 7 月の「経済管理改善措置」から 3 年が過ぎ、国内経済の「下からの」実質的な「市場」化は進んでいるが、国内経済と世界経済を連結させ、国際市場での競争に耐えうる産業を育成するには、国際関係を改善するほかない。政治的にも経済的にも残された時間は少ないなか、「核の平和利用」問題は、将来の核カードを温存するという側面と、主権国家としての面子の側面があり、微妙な駆け引きが続いている。

「解放」60 周年を迎えた南北共同行事

2005 年 8 月 14 日から 17 日まで日本の植民地支配からの解放（朝鮮語では「光復」）60 周年を記念する南北の共同行事「民族大祝典」がソウルで開かれた。北側からは金己男祖国平和統一委員会副委員長ら約 180 人が参加した。北側代表団は朝鮮戦争戦没者の位牌が収められている国立墓地を訪れるなど、南北融和ムードが演出された。

現代グループ代表団の北朝鮮訪問と観光対象地域の拡大

7 月 16 日、現代グループの玄貞恩会長と現代峨山の金潤圭副会長が金正日国防委員長と会談した。この席上、現代グループの観光事業を中国国境にある白頭山と、ソウル北方 70 キロに位置する開城へ拡大することで合意した。8 月 26 日からはテスト観光も

行われ、500人の観光客が開城観光を楽しんだ。テスト観光は9月2日と7日にも行われる。

第11回南北離散家族再会行事

8月26日から31日まで金剛山で第11回南北離散家族再開行事が行われた。南側100家族が北側の家族と、その後北側の家族100家族が南側の家族と再開した。8月31日には金剛山で面会施設の着工が始まり、2007年春の完成が目指されている。

また、8月15日には南北それぞれ20家族ずつがテレビ会議システムを利用した画像再会を行った。離散家族の高齢化が進む中、テレビ会議システムを利用した再会などで早期の面会を可能にする施策が試みられている。

開城工業地区進出企業の現状

開城工業地区に進出している15の企業はすべて生産を開始している。現状は次の通りである。

会社名	業種 (小分類基準)	主要生産製品	投資金額 (億韓国ウォン)	北朝鮮労働者雇用 予定(～06年) (名)	販売先
サムドク通商	履物製造	履物	50	1386	本社納品
ムンチャン企業	縫製衣服	航空機勤務服	38	214	国内納品
プチョン工業	電気供給、制御装置	ワイヤーハーネス (電気配線部品)	45	300	本社納品
マジックマイクロ	電子部品、映像装置	ランプアセンブリー (LCDモニター用)	30	360	国内販売
ヨンイン電子	電子部品	トランス、素子コイ	40	260	本社納品
テファ燃料ポンプ	自動車部品	自動車燃料ポンプ	50	135	本社納品
テソン産業	プラスチック製品製造	化粧品容器	60	359	本社納品
SJテック	プラスチック製品	半導体部品容器	40	390	本社納品
ホサンエース	一般機械製造	ファンコイル (空気清浄機部品)	26	150	本社納品
シンウォン	縫製衣服	衣類	38	266	国内販売
リビングアート	その他金属製造	厨房機器	45	715	70%日本・EU輸出 30%国内販売
ロマンソン	時計および部品製造	腕時計、ジュエリー	103	715	本社納品
TS精密	半導体、電子部品製	半導体金型部品	23	28	本社納品
ジェイシーコム	通信、放送設備製造	光通信部品、素材	43	608	本社納品
ジェヨンソルテック	その他機械製造	自動車電子部品金型	70	220	本社納品

(出所) 韓国統一部ホームページ

(ERINA 調査研究部研究員 三村光弘)

